

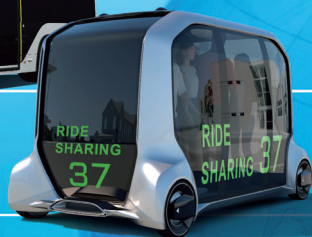
第115期 報告書

TOYOTAレポート

2018年4月1日から2018年9月30日まで

Contents

- 株主の皆様へ
- 第115期前半の主なトピックス
- 第114回 定時株主総会のご報告
- 財務ハイライト
- 株式状況／株主メモ



MOBILITY
FOR ALL



Worldwide
Olympic Partner

TOYOTA



Worldwide
Paralympic Partner



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

今、自動車産業は、「コネクティッド」「自動運転」「シェアリング」「電動化」など「CASE」と呼ばれる新技術の登場により、100年に1度と言われる大変革の時代を迎えています。

これからのクルマは、情報によって、町とつながり、人々の暮らしを支えるあらゆるサービスとつながることで、社会システムの一部となっていく。

こうした中、私は、トヨタをモビリティに関わるあらゆるサービスを提供する、「モビリティカンパニー」にモデルチェンジすることを宣言いたしました。

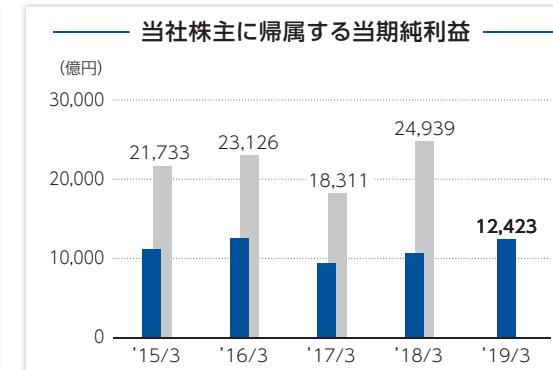
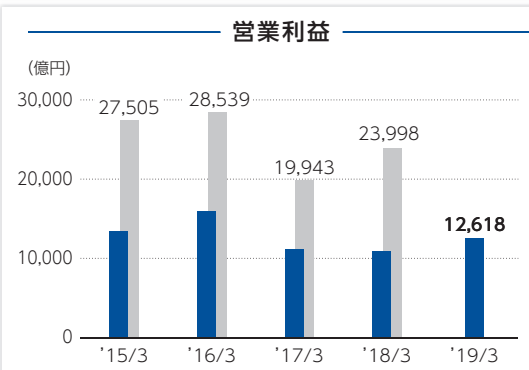
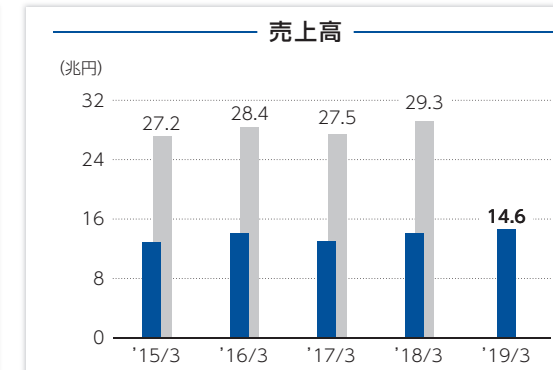
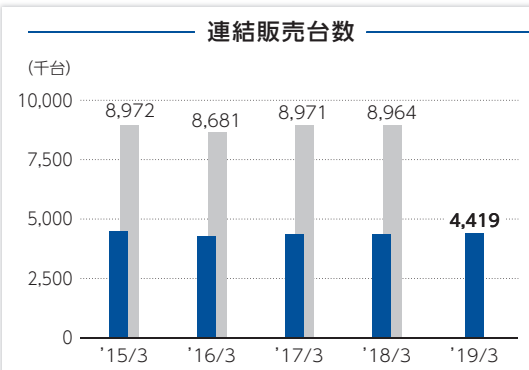
未来のモビリティ社会は、トヨタだけでは創れません。想いを共有し、一緒に歩いていく「仲間」の存在が不可欠です。

トヨタの仲間づくり戦略は、3本の柱で成り立っています。まずは、「ホーム&アウェイ」の考え方に基づいた、デンソーやアイシンなど同じルーツを持つグループ企業との連携強化、次に、もっといいクルマづくりへの想いを共有する他の自動車メーカーとのアライアンス、最後に、モビリティサービスを提供する異業種との提携を積極的に進めていくことです。

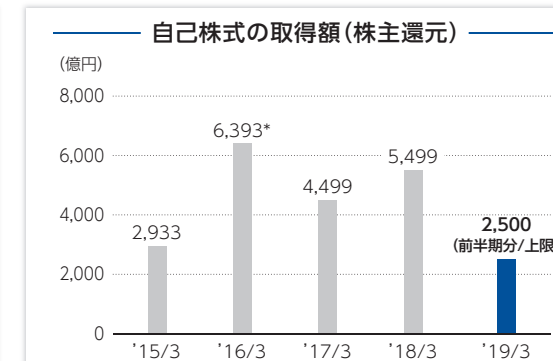
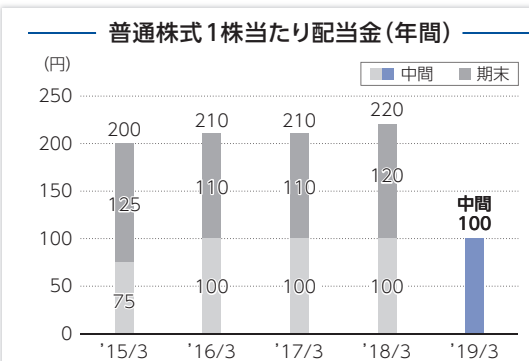
ビジョンを共有した仲間たちとともに、知恵を出し合い、改善を積み重ねることで、誰もがより快適・安全に、そして、移動の楽しさや、クルマへの「愛」を感じることができるような未来のモビリティ社会を、一日も早く現実のものにしていきたいと考えています。

株主の皆様には、当社が描く未来のモビリティ社会にご期待いただくとともに、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結経営成績



株主還元



(注) 第1回AA型種類株式については所定の配当を実施いたします。

* 第1回AA型種類株式発行による希薄化回避分3,499億円を除く

東京販売会社を融合し、新会社設立を発表

当社は、2019年4月1日に「トヨタ東京販売ホールディングス」と「東京トヨタ自動車」、「東京トヨペット」、「トヨタ東京カローラ」、「ネットトヨタ東京」の4社を「融合」し、新会社を設立することを発表しました。

今回の融合により、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、東京ならではの地域課題に取り組む『東京ReBORN』を推進するための体制づくりを検討していきます。

「100年に1度」の大変革時代に向けて、トヨタグループの競争力強化を加速

当社は「ホーム&アウェイ」の視点で、「トヨタの主要な電子部品事業をデンソーに集約すること」および「アフリカ市場におけるトヨタの営業業務の豊田通商への移管を検討すること」について、デンソー、豊田通商とそれぞれ合意いたしました。

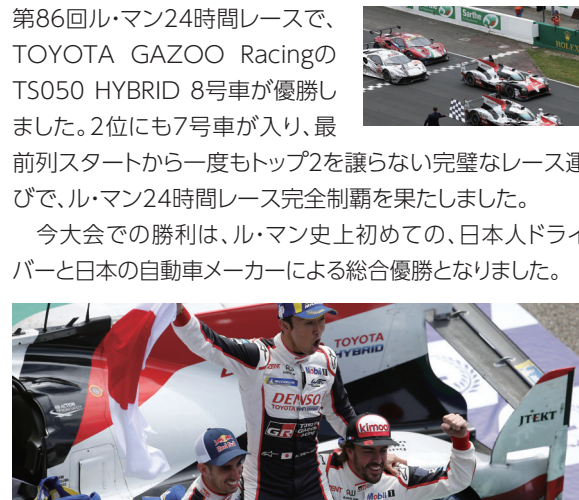
大変革の時代を生き抜くために、グループの連携を一層強化することによって、グループ全体での競争力を強化させる取り組みを加速してまいります。



悲願のル・マン初制覇

第86回ル・マン24時間レースで、TOYOTA GAZOO RacingのTS050 HYBRID 8号車が優勝しました。2位にも7号車が入り、最前列スタートから一度もトップ2を譲らない完璧なレース運びで、ル・マン24時間レース完全制覇を果たしました。

今大会での勝利は、ル・マン史上初めての、日本人ドライバーと日本の自動車メーカーによる総合優勝となりました。



Uber社と自動運転車に関する技術での協業を拡大—5億ドルを出資—

当社は、ガーディアン(高度安全運転支援)システムを、Uber社の自動運転キットと融合させたライドシェア専用車両を、Uber社のライドシェアネットワークに導入し、自動運転技術を活用したライドシェアサービスの開発促進を目指します。加えて、Uber社に対し5億ドルを出資します。



4月

Grab社とモビリティサービス(MaaS)領域での協業を拡大—10億ドルを出資—

当社は、東南アジアにおける配車サービス大手Grab社と、モビリティサービス(MaaS)領域の協業深化に合意するとともに、両社の一層の関係強化のため、10億ドルの出資をすることを決定いたしました。

東南アジア全域において、より効率的な配車ビジネスを実現するとともに、将来の新たなモビリティサービスやMaaS車両の開発においても検討を開始します。

6月

コネクティッドカーの本格展開開始

新型クラウン、新型車カローラ スポーツには、車載通信機(DCM)を全グレードに標準搭載し、当社が構築したコネクティッドカー向けの情報インフラである「モビリティサービス・プラットフォーム(MSPF)」から、さまざまなコネクティッドサービス*が提供されます。これを皮切りに、今後国内で発売されるほぼ全ての乗用車にDCMを搭載し、MSPFに収集される車両データを活用した安心サービスの提供と、それに必要なメーカー、販売店の業務基盤構築に力を入れていきます。

※(例)人工知能(AI)のバーチャルエージェントがお客様の自然発話を聞き取り、ナビの目的地設定などを行います。「このへんにある蕎麦屋を探して。駐車場のあるところがいい」など、複雑な発話でも理解することができます。



7月

トヨタ創業者 豊田喜一郎が米国自動車殿堂入り

当社の創業者である豊田喜一郎は、創業時の優れたビジョンや起業家精神などにより、2018年の米国自動車殿堂に選出され、殿堂入りを果たしました。

今回の殿堂入りについて、豊田章男社長は次のようにコメントしました。

「過去の成功体験にとらわれず、自動織機から自動車へのモデルチェンジに挑んだ喜一郎の殿堂入りは、変革期のさなかにある私たちに向けた『たとえすぐには報われなくても未来のモビリティ社会のために闘ってほしい』という喜一郎からのエールのように感じています。」



8月

ソフトバンクと新しいモビリティサービスの構築に向けて、共同出資会社を設立

ソフトバンクと当社は、新会社MONET Technologies(以下「MONET*」)を設立して、2018年度内をめどに共同事業を開始します。ソフトバンクの「情報革命で人々を幸せに」とトヨタの「全ての人に移動の自由を」の2つのビジョンを融合し、安心・快適なモビリティ社会の実現を目指します。

※MONETの社名には、「全ての人に安心・快適なモビリティをお届けする、Mobility Networkを実現したい」という両社の想いが込められています。



10月

2018年6月14日(木)に、「第114回 定時株主総会」を当社本店で開催いたしました。ここでは、当日の質疑応答の一部をご紹介します。

▼ オリンピック・パラリンピック



トヨタが、オリンピック・パラリンピックに関わる意義は何かを聞きたい。

<株主様>

より豊かなモビリティ社会を提案していきたいと思っています。社長の豊田は、クレイヴァンさん(前国際パラリンピック委員会会長)との出会いを通じて、誰かが何かに挑戦したいと思っているときに、**移動が挑戦するための障がいではなくて、夢をかなえるための可能性になってほしい**と思うに至りました。



<早川副会長が回答>

当社従業員が車椅子に乗ってゴミ拾いをしたり、障がい者の方と一緒にスポーツを楽しむことによって、**多様性とか優しい心がめばえ、お客様、世の中の役に立ちたいということが、少しずつ湧き起こってくるような気がします。その活動はお金に変えられないかけがえのないものであり、必ずトヨタの企業価値向上につながる**と信じています。



<小林副社長が補足回答>

▼ 台数を追わない理由



世界販売台数について、もう一度数値目標にこだわってほしい。

<株主様>

着実に成長するために、安全で高品質、お求めいただきやすい価格のクルマをご提供するとともに、お客様を大事にするような販売のあり方にこだわり、**一人ひとりのお客様の心の中のNo.1になりたい**。販売台数や利益は、その結果だと考えています。



<ルロフ副社長が回答>

▼ 50年～100年先の未来



50年～100年先の未来についてどう考えているか。

<株主様>

モノづくりがどう変わろうが、その中心にいるのは人です。どんなことでもチャレンジしてやりきる、こういう集団をつくっていききたいと思っています。



<河合副社長が回答>

50年後、100年後もクルマが多くの人から愛される世界であってほしいと思っています。50年後、100年後もトヨタという会社が存在し、故郷である日本からあてにされる存在であってほしいとも思っています。そのためには、世の中から必要とされ、厳しい闘いを生き抜く強さがなければなりません。みんなで心を合わせて、トヨタ生産方式(TPS)と原価低減というトヨタらしさに磨きをかけ、これから1日1日を必死に生き抜いてまいりますので、株主の皆様からの変わらぬご支援、よろしくお願ひしたいと思います。



<豊田社長が補足回答>

▼ 自動運転の実現



自動運転は、まずは高速道路で走らせることができるのか。

<株主様>

トヨタには、**Mobility Teammate Concept**という、人とクルマがお互い助け合って事故を減らしていくという、自動運転に対する考え方があります。コスト、信頼性、実用性、そしてまず交通事故を無くすということを優先した開発を進めています。2020年に、高速道路の入口から出口までの分岐交流、追い越しレーンチェンジなどをドライバーの監視下で自動で行えるHighway Teammateを商品化する予定です。



<友山副社長が回答>

▼ ホーム&アウェイ



広瀬工場をデンソーへ統合するとか、アフリカの営業機能を豊田通商へ移管するとかの報道を見るが、今後トヨタグループはどうなるのか。

<株主様>

ホーム&アウェイの視点で、**グループ各社が自分たちの得意なホームのビジネスを一層鍛え上げて、トヨタグループとしては、グループ全体の競争力を高め、企業価値を上げていきたい**と考えています。



<寺師副社長が回答>

「トヨタにとってアウェイだから切り離すのか」。私の中にそうした気持ちは全くございません。あるのは、内なる闘いをしている暇はないという危機感です。**日本の未来、モビリティの未来を創造するという志のもとにグループの総力を結集し、ともに生き抜いていくために必要不可欠なグループ戦略**だと思っています。



<豊田社長が補足回答>

▼ 愛車



電動化、知能化、自動化が進んでいく中で、今後愛のつくクルマをつくってくれるのか。

<株主様>

愛車の価値というのは、時代や技術が変わっても変わらない普遍的なものだと思います。こだわりとしているところは、定量化できないところであり、最後の最後までリアルで走り回ってクルマを鍛えています。**見て、乗って、ワクワクドキドキする、このクルマがほしい。そういった愛車を今後ともつくり続けてまいります。**



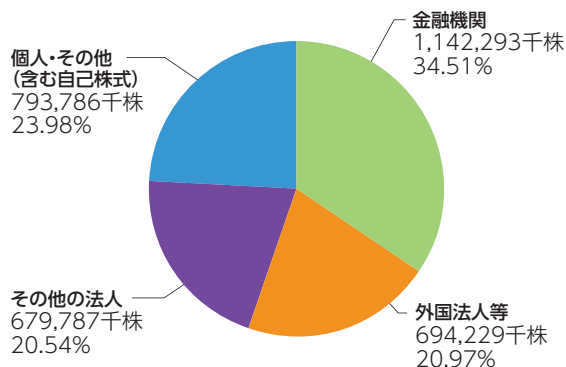
<吉田副社長が回答>

株式状況 (2018年9月30日現在)

発行済株式総数 3,310,097,492株
(注) AA型種類株式を含みます。

株主数 618,205名

株式分布状況



(注) 比率は発行済株式総数に対する持株比率です。

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	383,473	13.15
株式会社豊田自動織機	232,037	7.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	181,606	6.23
日本生命保険相互会社	111,379	3.82
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	100,456	3.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	98,341	3.37
株式会社デンソー	89,915	3.08
三井住友海上火災保険株式会社	57,771	1.98
資産管理サービス信託銀行株式会社	56,771	1.95
東京海上日動火災保険株式会社	51,045	1.75
計	1,362,794	46.73

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式393,737千株があります。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金支払株主確定日 期末配当: 3月31日
中間配当: 9月30日

上場証券取引所 (国内) 東京・名古屋
(海外) ニューヨーク・ロンドン

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1
電話 (0120) 232-711 (通話料無料)

(同郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お知らせ

住所変更・単元未満株式の買取請求等のお問い合わせ先

- ①証券会社に口座を開設されている株主様
お取引先の証券会社等にお問い合わせください。
- ②証券会社に口座がなく、特別口座に登録されている株主様
特別口座を開設している三菱UFJ信託銀行株式会社まで
お問い合わせください。

T-ROAD

「もっといいクルマづくり」
や「持続的な成長」への
社長・豊田の熱い想い
を、インターネットサイト
「T-ROAD」にてお届け
しております。
是非ご覧ください。



インターネットの検索画面で「T-ROAD」と検索してアクセス、もしくはスマートフォンで無料アプリ「公式QRコードリーダー“Q”」をダウンロードの上、QRコードを読み取りアクセスしてください。

(注) アクセスに際して発生する費用は株主様のご負担とさせていただきます。

トヨタは、オリンピック、パラリンピックにおける自動車、自動車サービス、移動支援ロボットのカテゴリーのパートナーです。